



## 齋藤 広二

〔日本共産党二本松市議団〕

## 新たな学童保育施設の建設は

## 市所有施設の新電力への切り替えは

**問** 油井は住宅建設が進み、人口が合併から13年目で678人増えた。新しい学童保育施設建設はできないか。

**答** 油井の人口増加に伴い箇所数を増やし、定員130人に対し127人を、油井小以外の場所で、3箇所4教室を運営している。この他、安達公民館で週1回の「放課後子ども教室」を開設、31人が利用。国は学童保育の80%を学校内での目標としているが、油井小（373人）に余裕教室はない。施設建設は財政負担を伴

うので、今後は施設の拡大について検討している。

**問** 油井地域の0歳～5歳児の人口は。

**答** 0歳55人、1歳75人、2歳75人、3歳67人、4歳69人、5歳63人、合計404人。

**問** 3月議会で新電力への入札を行うとしていたが、その結果と今後の方針について伺う。

**答** 11月の電気代は約20%の58万2千円削減され、本庁舎と3支所合計で235万9千円。今後、他の公共施設も新電力の導入を進める。

## 12月定例会賛否一覽

※これ以外の案件等は全会一致で可決されました。

番号	件名	議決結果	市政刷新会議			真誠会			市政会			日本共産党 二本松市議団			会派に 属さない議員			賛 成	反 対								
			野地 久夫	佐藤 運喜	鈴木 一弘	斎藤 徹	平栗 征雄	佐藤 源市	平塚 與志一	佐久間 好夫	佐藤 有	坂本 和広	堀籠 新一	安齋 政保	小野 利美	熊田 義春	斎藤 広二			菅野 明	平 敏子	石井 馨	加藤 建也	本多 俊昭	小林 均	本多 勝実	
議案第137号	平成30年度二本松市一般会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	18	3	
議案第143号	二本松市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	18	3
議案第144号	二本松市常勤の特別職の給与の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	18	3
請願第8号	国に対し「学校給食の無料化を求める意見書」提出についての請願	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	18
請願第9号	県に対し「学校給食の無料化を求める意見書」提出についての請願	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	18

※○は賛成、●は反対。 ※議長（本多勝実）は採決に加わっていません。

### 議案第137号平成30年度二本松市一般会計補正予算及び議案第143号・議案第144号

#### 反対

菅野 明 議員

安倍政権のもとで、家計消費は2人以上世帯の実質消費支出で21万円減り、この根本にはパートを含む労働者全体の実質賃金が18万円減った事実がある。

市内でも法人企業1,267社のうち、赤字決算は689社で54%を占めており、農業は米価が生産費を下回り、米の戸別所得補償の直接支払交付金が無くなり農家に大打撃となっている現状のなか、議員と市3役の期末手当の引き上げについては、市民の理解が得られないので反対する。

## 12月定例会 討 論

討論は、表決の前に議題となっている案件に対し、賛成・反対の意見を表明することをいいます。

### 請願第8号 国に対し「学校給食の無料化を求める意見書」提出についての請願 請願第9号 県に対し「学校給食の無料化を求める意見書」提出についての請願

#### 賛成

平 敏子 議員

県内・全国でも学校給食費の無料化が広がっている。学校給食は「食育」と位置づけられ教育の一環であり、憲法第26条では「義務教育は、これを無償とする」とされており、国や県が無料化の制度をつくり、市町村が取組みを進めやすくすることが求められている。

議会は、住民の代表機関であり、市民の権利としての請願を国・県に届けることが住民の代表としての市議会のあり方である。よって、請願者の願意をくみ賛成する。

#### 反対

野地 久夫 議員

保護者の給食費負担は子供のお口に入る食べ物の食材費のみである。それ以外の約7割の給食総経費は公費負担である。生活保護や低所得の世帯は就学援助措置で免除されている。所得に関係なく給食費を無料にすることは、税金や行政の所得の再配分という役割・機能がなくなる。

生活の基本は各自が自立して生活すること。自力で生活できない方を社会で支えることである。二本松市の現状では保護者の所得に応じた負担は必要と考えるため反対する。